



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	130,000,000株	28年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	130,000,000株	28年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	883,915	△30.7	578	△60.9	1,865	△42.4	7,670	211.2
28年3月期	1,275,222	39.5	1,478	166.9	3,241	19.1	2,464	291.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.00	—
28年3月期	18.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,391,462	186,303	13.4	1,433.10
28年3月期	1,130,922	178,632	15.8	1,374.09

(参考) 自己資本 29年3月期 186,303百万円 28年3月期 178,632百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 添付資料の目次

<b>1</b>	<b>経営成績・財務状態に関する分析</b> .....	<b>2</b>
(1)	経営成績に関する分析 .....	2
(2)	キャッシュ・フローの概況 .....	4
<b>2</b>	<b>企業集団の状況</b> .....	<b>5</b>
<b>3</b>	<b>経営方針</b> .....	<b>7</b>
<b>4</b>	<b>連結財務諸表</b> .....	<b>8</b>
(1)	連結貸借対照表 .....	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
	（連結損益計算書） .....	10
	（連結包括利益計算書） .....	11
(3)	連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
	（継続企業の前提に関する注記） .....	16
	（追加情報） .....	16
	（セグメント情報等） .....	17
	（1株当たり情報） .....	19
	（重要な後発事象） .....	20
<b>5</b>	<b>財務諸表</b> .....	<b>21</b>
(1)	貸借対照表 .....	21
(2)	損益計算書 .....	25
(3)	株主資本等変動計算書 .....	27

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の営業収益は907,595百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益は6,393百万円（同31.2%減）、経常利益は7,849百万円（同33.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,224百万円（同41.9%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### （高速道路事業）

建設事業については、平成28年8月11日に新名神高速道路 四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション間4.4km及び東海環状自動車道 東員インターチェンジ～新四日市ジャンクション間1.4kmを、平成29年3月19日に中部横断自動車道 六郷インターチェンジ～増穂インターチェンジ間9.3kmを、それぞれ開通させました。

また、新東名高速道路（厚木南インターチェンジ～御殿場ジャンクション間）、新名神高速道路（新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション～東名ジャンクション間）、名古屋第二環状自動車道（飛島ジャンクション～名古屋西ジャンクション間）、東海環状自動車道（養老ジャンクション～養老インターチェンジ間）及び東海北陸自動車道4車線化事業（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）について着実に事業を推進しました。

なお、新東名高速道路（海老名南ジャンクション～厚木南ジャンクション間）については、平成28年度末までの開通に向けて事業を進めてまいりましたが、用地取得や軟弱地盤層の対策工事に時間を要したことから、全体工程を精査し、開通予定時期を平成29年度末と見直しました。また、中部横断自動車道（新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間）については、平成29年度の開通に向けて事業を進めてまいりましたが、想定以上にもろい地盤でのトンネル掘削や、掘削土に含まれる自然由来の重金属の処理等に時間を要すことから、全体工程を精査し、開通予定時期を平成30年度と見直しました。地域の皆さまやご利用いただくお客さまのご期待に応えられるよう、一日でも早い開通に向けて努めてまいります。

保全・サービス事業については、日々の構造物の点検や損傷の補修、高機能舗装の施工などの走行環境の改善、橋梁の耐震補強による大規模地震への備えなど、最新の技術を導入しながら高速道路の維持管理に努めてきました。

平成26年度に改正した「保全点検要領（構造物編）」に基づき、定期的な点検と点検結果を踏まえた早期の維持・補修を行いました。これに加え、構造物の大規模な取替えや補強などの「高速道路リニューアルプロジェクト」は、高速道路の本体構造物のライフサイクルコスト（計画・設計・施工から、その構造物の維持管理などに必要とする全ての費用）の最小化、予防保全（故障や不具合が生じる前に行う保全方法）及び性能向上の観点から、必要かつ効果的な対策を講じることにより、高速道路ネットワークの機能を長期にわたって健全に保つための事業に取り組みました。

また、道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量違反車両などに対して、取締りを強化しています。厳しい措置命令の実施や特に悪質な違反者に対する刑事告発など、違反車両の撲滅に取り組みました。

渋滞対策については、東名高速道路 海老名ジャンクションの圏央道から東名に向かうランプウェイ（内回り方向）で発生する渋滞対策のため、暫定的に2車線の運用を開始し渋滞の緩和に努めました。

災害に強い高速道路づくりについては、大雪など荒天時において円滑な交通を確保するため、お客さまへ冬装備の呼び掛けを行うとともに、大雪の恐れがある場合には、事前広報として概ね3日前より、通行止めの恐れのある地域や区間などを発信しています。また、速やかに走行困難となった車両の把握や救援、凍結防止作業や除雪作業の現地作業などの改善に加え、関係機関との連携強化などに取り組み高速道路ネットワークの確保に努めました。

交通事故の防止については、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走について、高速道路の合流部などに大型矢印標示等の視覚的な逆走抑制策、Uターン防止ラバーポール等の物理的な逆走防止策を行いました。

お客さまの利便性の向上と地域との連携強化のため、東名高速道路 三方原スマートインターチェンジ（静岡県浜松市）、新東名高速道路 駿河湾沼津スマートインターチェンジ（静岡県沼津市）、中央自動車道 笛吹八代スマートインターチェンジ（山梨県笛吹市）、北陸自動車道 小谷城スマートインターチェンジ（滋賀県長浜市）、舞鶴若狭自動車道 敦賀南スマートインターチェンジ（福井県敦賀市）、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）八王子西インターチェンジ（東京都八王子市）をそれぞれ整備し、運用を開始しました。

こうした中、営業収益は841,454百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は1,436百万円（同56.5%減）となりました。

営業収益の減少は、前連結会計年度に新東名高速道路 浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間の開通に伴い道路資産完成高を計上したことの反動によるものです。ただし、特措法第51条第2項ないし第4項の

規定に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は664,996百万円（前年同期比1.1%増）でした。

（注）上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含まます。

#### （休憩所事業）

休憩所事業については、各サービスエリアにおいて、地域の特色を活かした個性豊かで魅力的なサービスエリアづくりを展開しました。2016年2月に開業した新東名高速道路 NEOPASA岡崎や長篠設楽原パーキングエリアでは、地元有名店や地元生産者グループの出店、地域名産品を活かした商品開発等を進めました。東名高速道路 EXPASA 富士川（上り線）では地域活性化の核となるサービスエリアとして、富士山や富士市街の眺望を楽しめる新たなランドマークとなる観覧車（Fuji Sky View）の開業、それにあわせて商業施設2階部分の増築や1階店舗のリニューアル等、サービスエリアのさらなる魅力向上に取り組みました。

また、お客さまニーズをとらえたレイアウト変更や各種サービスを充実させるためのリニューアルを進めており、東名高速道路 牧之原サービスエリア（上り線）では売り場やお客さま動線の改善、フードコートの拡大、シャワー施設の増設等、利便性を向上させました。

このほか、その地域でしか買えない名産品の販売や、地域物産展の開催、オリジナルおみやげブランド「プレみや」を展開しました。また、外国からのお客さまに対するサービスの充実を図るため、海外発行カード対応のATMの設置や、各種案内の多言語表示等を行いました。

近隣住民の方々にも魅力を感じていただけるエリアづくりとして、一般道からサービスエリアが利用できる「ぷらっとパーク」の整備や、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

決済手段の多様化に対応して、サービスエリアにおいて交通系及び流通系の電子マネー決済を拡充し、お客様の利便性を向上させました。

こうした中、営業収益は31,831百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は5,060百万円（同5.5%減）となりました。

#### （その他（関連）事業）

その他（関連）事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでおります。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）や旅行会社と連携し、企画割引と宿泊のセット商品の販売を拡充しました。また、新たに観光施設等と連携し、企画割引と施設の入園等がセットになった商品の販売も開始しました。

さらに、フォトロゲイニングなどの地域の魅力をPRするイベントや地域誘客キャンペーン開催などに取り組むとともに、訪日外国人向け企画割引の利便性向上を目的に、当社の外国語サイトで、旅行会社と提携した宿泊情報提供サービスを行いました。その他、高速道路の建設現場の見学を組み込んだ旅行ツアー商品を販売しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジの隣接地において営業している複合商業施設「テラスゲート土岐」で、計画的な店舗の入替や、お客さま感謝イベントの実施等、誘客に努めました。また、社宅跡地を活用した分譲宅地開発等、会社保有資産の有効活用に取り組んでいます。

海外事業については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)等と協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業条件の協議を進めました。また、コンサルティング業務を新たにベトナム、キルギス及びタジキスタンで3件受注し、昨年度からの継続案件4件を含め現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

また、平成27年2月25日に東海旅客鉄道(株)と締結した協定に基づき、リニア中央新幹線事業に係る用地取得の支援業務を行っております。

こうした中、営業収益は34,359百万円（前年同期比81.4%増）、営業損失は111百万円（前年同期は営業利益630百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7,624百万円に加え、減価償却費20,863百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額が157,658百万円、仕入債務の減少額52,384百万円、未払又は未収消費税等の増減額51,480百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、257,302百万円の資金支出（前年同期は305,202百万円の資金収入）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出21,019百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、20,412百万円の資金支出（前年同期比12.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債発行による収入439,958百万円などによる増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出160,000百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額）などによる減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは312,993百万円の資金収入（前年同期は394,752百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ35,277百万円増加し、108,256百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

## 2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社27社及び関連会社14社（平成29年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

### (1) 高速道路事業

高速道路事業については、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び主な子会社、関連会社（平成29年3月31日現在）の位置付けは、以下のとおりであります。

料金収受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) (持分法適用関連会社) 中日本施設管理(株)
維持修繕業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本ロード・メンテナンス中部(株)、中日本ロード・メンテナンス金沢(株)、中日本高速オートサービス(株) (持分法適用関連会社) 日本ロード・メンテナンス(株)、(株)東京ハイウェイ、NHS名古屋(株)、ティーシーメンテナンス(株)、(株)高速保全、(株)デーロス・ジャパン
研究開発業務	(持分法適用関連会社) (株)高速道路総合技術研究所（注3）
その他業務（注4）	(連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)（注3）

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金収受機械保守業務であります。

## (2) 休憩所事業

休憩所事業については、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアの158箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクスプレス㈱が運営、管理を行っております。そのうち、29箇所において売店運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・リテール横浜㈱及び中日本ハイウェイ・リテール名古屋㈱が行っており、また159箇所において自動販売機運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス㈱が行っております。

## (3) その他（関連）事業

その他（関連）事業は、観光振興事業、地域開発事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、受託事業、海外事業及び技術外販事業に大別されます。

観光振興事業については、高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となる各種ドライブプラン（企画割引）の造成、地方自治体と連携し、地域の魅力をPRするイベントの開催や観光キャンペーンを行っております。また、旅行会社と連携した旅行ツアー商品の販売、宿泊手続き代行サービス等、ハイウェイドライブ旅行の促進に取り組んでおります。

地域開発事業については、地域活性化に資することを目的とし、インターチェンジ周辺における商業施設等の開発や廃止社宅の跡地を活用した戸建住宅、マンションの開発・分譲を行っております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

占用施設活用事業については、高架下駐車場等31箇所、コンビニエンスストア1店舗の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体的に実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路等の工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

海外事業については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル㈱と協力し、アジア・欧米地域を中心に事業展開を推進しており、特に東南アジアにおいては、当社の海外拠点であるベトナム事務所を軸に進めています。また、海外でのコンサルティング業務を通じ現地技術者の能力向上等に貢献しております。

技術外販事業では、連結子会社である中日本高速技術マーケティング㈱と協力し、土木・建築工事用資機材等の製品開発・販売等の事業を営んでおります。

なお、上記のほか、福利厚生充実を図るため、持分法適用関連会社である㈱NEXCO保険サービスが損害保険代理業等の保険事業を行っております。そのほか、連結子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントがNEXCO中日本開発㈱及び箱根ターンパイク㈱に出資し、連結子会社としております。



### 3 経営方針

本項の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」「安全・快適を高める技術開発の推進」「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」の4点を2020年度までの経営方針としたうえで、事業を進めてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略、経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、民営化10年の節目と「安全性向上3カ年計画」の完了を機に、少子高齢化や人口減少、社会インフラの老朽化、情報通信技術（ICT技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、次の10年、民営化20年に向けて、当社グループが進むべき方向性を社内外に明確に示すため、経営理念を一部見直し「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」を策定しました。2020年度目標の達成に向け、残された期間における課題に引き続き対応してまいります。

#### I 高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み

お客さまに安全な高速道路を提供し続けることこそ、最大の使命であるとの強い決意のもと、次の「5つの取組み方針」に基づき、安全性向上の取組みを持続的に進めます。

- ・ 安全を最優先とする企業文化の醸成
- ・ 道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善
- ・ 安全活動の推進
- ・ 安全を支える人財の育成
- ・ 安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進

加えて、高速道路ネットワークの整備、老朽化が進む高速道路のリニューアルプロジェクト、熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえた耐震補強対策、逆走防止対策や暫定2車線区間の正面衝突防止対策の実施などにより、お客さまが安心して高速道路をご利用いただくための安全性向上と機能強化の取組みを一体的かつ計画的に推進します。

#### II 安全・快適を高める技術開発の推進

技術戦略のもと、安全を最優先に、技術者の不足や道路構造物の老朽化などの課題や自動運転技術などの新たな技術革新に的確に対応し、安心・快適な道路空間の創造、地域の活性化と暮らしの向上、世界の持続可能な発展に貢献する新たな技術や工法の研究開発を推進します。

具体的には、点検困難箇所の点検手法や点検・診断を補完する技術、ライフサイクルコストの低減、品質確保、工程短縮などにつながる高速道路リノベーションプロジェクトに資する技術、交通安全対策の推進・交通渋滞の緩和のためのICTを活用した自動運転を支援する道路インフラ技術を構築します。

#### III 社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献

都市や地方をつなぐ高速道路ネットワークの機能をより高めていくことで地域間の交流や連携を促進し、それぞれの多様性を活かした魅力ある地域づくりに皆さまとともに取り組むことで、地域が抱える課題の解決と地域活性化に貢献していきます。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、高速道路上の案内表示の多言語化の推進や、高速道路ナンバリングの導入等、訪日外国人旅行者の受入環境の更なる整備に取り組めます。

#### IV 社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化

当社グループが、事業を通じた質の高いサービスの提供により、ステークホルダーの皆様のご期待に応え続けるために、生産性向上の取組みを展開し、グループの全体最適化を具体化します。

また、安全を最優先に、強い現場力と高いコンプライアンス意識、当事者意識を有する人財の育成を通じて、社会の信頼に応え続ける使命感と重要な社会インフラを担う矜持を醸成します。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,444	108,452
高速道路事業営業未収入金	72,387	103,779
未収入金	9,777	33,204
有価証券	50	—
仕掛道路資産	683,161	840,916
たな卸資産	2,936	3,080
繰延税金資産	2,873	3,085
その他	25,727	32,775
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	870,347	1,125,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,395	65,495
減価償却累計額	△21,997	△24,216
建物（純額）	42,398	41,278
構築物	58,693	60,327
減価償却累計額	△14,534	△16,178
構築物（純額）	44,158	44,149
機械及び装置	101,896	103,584
減価償却累計額	△64,084	△64,413
機械及び装置（純額）	37,811	39,171
車両運搬具	25,932	27,885
減価償却累計額	△18,384	△20,812
車両運搬具（純額）	7,547	7,073
工具、器具及び備品	14,536	14,306
減価償却累計額	△9,851	△9,840
工具、器具及び備品（純額）	4,684	4,465
土地	120,413	120,466
リース資産	2,871	3,617
減価償却累計額	△1,227	△1,657
リース資産（純額）	1,644	1,959
建設仮勘定	3,836	3,177
有形固定資産合計	262,494	261,741
無形固定資産	8,884	9,191
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	5,817
繰延税金資産	3,027	9,746
退職給付に係る資産	266	258
その他	5,571	5,192
貸倒引当金	△514	△505
投資その他の資産合計	13,864	20,509
固定資産合計	285,243	291,442
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	994	1,626
繰延資産合計	994	1,626
資産合計	1,156,585	1,418,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	158,267	106,813
1年以内返済予定長期借入金	100	195
未払金	48,021	28,106
未払法人税等	2,940	3,750
賞与引当金	3,149	3,269
その他	21,417	24,048
流動負債合計	233,897	166,183
固定負債		
道路建設関係社債	535,721	816,817
道路建設関係長期借入金	68,013	102,081
長期借入金	832	732
役員退職慰労引当金	235	226
ETCマイレージサービス引当金	8,569	8,377
ポイント引当金	18	—
退職給付に係る負債	91,204	88,652
その他	27,405	28,508
固定負債合計	732,002	1,045,395
負債合計	965,899	1,211,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,868	72,245
利益剰余金	77,376	88,601
株主資本合計	214,245	225,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	54
退職給付に係る調整累計額	△25,679	△20,521
その他の包括利益累計額合計	△25,625	△20,466
非支配株主持分	2,065	1,391
純資産合計	190,685	206,772
負債純資産合計	1,156,585	1,418,351

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,300,352	907,595
営業費用		
道路資産賃借料	479,507	479,421
高速道路等事業管理費及び売上原価	732,506	340,818
販売費及び一般管理費	79,040	80,963
営業費用合計	1,291,054	901,202
営業利益	9,298	6,393
営業外収益		
受取利息	66	6
土地物件貸付料	199	226
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	588	464
前受金取崩益	474	—
原因者負担収入	155	167
その他	792	324
営業外収益合計	2,618	1,532
営業外費用		
支払利息	21	24
物品売却損	8	24
その他	16	27
営業外費用合計	46	76
経常利益	11,869	7,849
特別利益		
固定資産売却益	135	98
その他	—	10
特別利益合計	135	109
特別損失		
固定資産売却損	53	1
固定資産除却損	247	266
投資有価証券売却損	—	41
その他	4	25
特別損失合計	305	334
税金等調整前当期純利益	11,699	7,624
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,504
法人税等調整額	△21	△7,204
法人税等合計	3,684	△3,699
当期純利益	8,015	11,324
非支配株主に帰属する当期純利益	103	99
親会社株主に帰属する当期純利益	7,912	11,224

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,015	11,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
退職給付に係る調整額	△20,973	5,224
持分法適用会社に対する持分相当額	△391	△67
その他の包括利益合計	△21,360	5,159
包括利益	△13,344	16,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,447	16,383
非支配株主に係る包括利益	103	99

【(3)連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	69,464	206,114
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			7,912	7,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		218		218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	218	7,912	8,130
当期末残高	65,000	71,868	77,376	214,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52	△4,318	△4,265	2,276
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△21,361	△21,360	△211
当期変動額合計	1	△21,361	△21,360	△211
当期末残高	53	△25,679	△25,625	2,065

	純資産合計
当期首残高	204,126
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,571
当期変動額合計	△13,440
当期末残高	190,685

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,868	77,376	214,245
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			11,224	11,224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		376		376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	376	11,224	11,601
当期末残高	65,000	72,245	88,601	225,847

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53	△25,679	△25,625	2,065
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5,158	5,159	△673
当期変動額合計	0	5,158	5,159	△673
当期末残高	54	△20,521	△20,466	1,391

	純資産合計
当期首残高	190,685
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,485
当期変動額合計	16,086
当期末残高	206,772

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,699	7,624
減価償却費	20,411	20,863
持分法による投資損益(△は益)	△588	△464
賞与引当金の増減額(△は減少)	216	119
ETCマイレージサービス引当金の増減額(△は減少)	89	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	254	△7
退職給付に係る資産又は負債の増減額	450	2,748
受取利息及び受取配当金	△75	△16
支払利息	3,672	1,285
固定資産売却損益(△は益)	△81	△97
固定資産除却損	1,979	2,408
売上債権の増減額(△は増加)	10,980	△28,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	213,305	△157,658
仕入債務の増減額(△は減少)	42,183	△52,384
未払又は未収消費税等の増減額	6,833	△51,480
その他	1,934	3,053
小計	313,265	△252,481
利息及び配当金の受取額	88	40
利息の支払額	△4,163	△1,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,987	△3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,202	△257,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	100	269
有価証券の売却及び償還による収入	450	50
投資有価証券の取得による支出	△195	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	31
固定資産の取得による支出	△24,819	△21,019
固定資産の売却による収入	810	123
その他	58	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,394	△20,412



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	34,013	34,163
長期借入金の返済による支出	△61,075	△100
道路建設関係社債発行による収入	225,494	439,958
道路建設関係社債償還による支出	△592,520	△160,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△396
その他	△568	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,752	312,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,945	35,277
現金及び現金同等物の期首残高	185,924	72,979
現金及び現金同等物の期末残高	72,979	108,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,249,741	31,670	18,940	1,300,352	—	1,300,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	5	1	29	△29	—
計	1,249,763	31,675	18,942	1,300,381	△29	1,300,352
セグメント利益又は損失	3,302	5,352	630	9,285	12	9,298
セグメント資産	874,739	177,044	19,931	1,071,715	84,870	1,156,585
セグメント負債	603,734	—	925	604,659	361,240	965,899
その他の項目						
減価償却費	16,875	3,228	308	20,411	—	20,411
持分法適用会社への投資額	3,919	—	824	4,743	—	4,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,613	3,995	484	24,093	2,937	27,031

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額84,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額361,240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	841,432	31,808	34,354	907,595	—	907,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	22	5	50	△50	—
計	841,454	31,831	34,359	907,646	△50	907,595
セグメント利益又は損失	1,436	5,060	△111	6,385	7	6,393
セグメント資産	1,093,898	175,879	16,489	1,286,267	132,084	1,418,351
セグメント負債	918,994	—	825	919,819	291,760	1,211,579
その他の項目						
減価償却費	17,314	3,252	297	20,863	—	20,863
持分法適用会社への投資額	4,304	—	812	5,117	—	5,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,841	2,148	23	21,013	2,153	23,166

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - （2）セグメント資産の調整額132,084百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
  - （3）セグメント負債の調整額291,760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
  - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450.92円	1,579.85円
1株当たり当期純利益金額	60.86円	86.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,912	11,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	7,912	11,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	190,685	206,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,065	1,391
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,065)	(1,391)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	188,620	205,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

#### I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第69回社債
発行総額	金990億円
利率	年0.070パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成29年5月31日
償還期日	平成34年3月18日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

#### II 厚生年金基金の代行返上

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年5月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金代行部分過去分返上の認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合、翌連結会計年度に生じる利益の見込額は22,371百万円であります。

#### III 株式取得による持分法適用関連会社化

当社及び当社の関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)は、ベトナム国での有料道路事業の展開を目的として、FCC Infrastructure Investment Joint Stock Company の株式を取得することを FECON Corporation と平成29年6月4日に合意しております。

なお、当社及び当社の関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)の株式取得について、ベトナム国での認可を経て、持分法適用関連会社とする予定です。

株式取得予定の会社の名称	FCC Infrastructure Investment Joint Stock Company
事業の内容	ベトナム国での有料道路事業
規模	資本金2,800億VND
取得予定の株式の数	5,600,000株
取得価額	840億VND
取得予定の議決権比率	20.0% (間接所有割合14.0%を含む)
取得後の議決権比率	20.0% (間接所有割合14.0%を含む)

## 5 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,402	104,006
高速道路事業営業未収入金	72,391	103,784
未収入金	9,066	32,898
短期貸付金	16	0
仕掛道路資産	684,766	842,682
商品	2	223
原材料	259	377
貯蔵品	604	600
受託業務前払金	6,826	6,751
前払金	715	1,936
前払費用	243	260
繰延税金資産	1,706	1,959
その他	15,758	21,426
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	861,750	1,116,895
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,135	2,169
減価償却累計額	△813	△904
建物（純額）	1,322	1,264
構築物	45,290	46,651
減価償却累計額	△8,505	△9,562
構築物（純額）	36,784	37,088
機械及び装置	98,929	100,626
減価償却累計額	△62,498	△62,619
機械及び装置（純額）	36,431	38,007
車両運搬具	24,179	25,778
減価償却累計額	△17,075	△19,559
車両運搬具（純額）	7,104	6,218
工具、器具及び備品	6,872	6,230
減価償却累計額	△4,806	△4,208
工具、器具及び備品（純額）	2,065	2,022
土地	228	228
リース資産	77	17
減価償却累計額	△61	△10
リース資産（純額）	16	6
建設仮勘定	1,675	1,077
有形固定資産合計	85,630	85,915
無形固定資産	2,824	3,096
高速道路事業固定資産合計	88,454	89,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	40,223	41,147
減価償却累計額	△12,813	△14,547
建物(純額)	27,409	26,599
構築物	9,630	9,837
減価償却累計額	△4,192	△4,683
構築物(純額)	5,437	5,153
機械及び装置	2,193	2,155
減価償却累計額	△1,255	△1,406
機械及び装置(純額)	938	749
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	431	455
減価償却累計額	△255	△301
工具、器具及び備品(純額)	175	153
土地	109,507	109,494
建設仮勘定	1,522	1,711
有形固定資産合計	144,991	143,861
無形固定資産	641	590
関連事業固定資産合計	145,633	144,452
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,757	12,275
減価償却累計額	△4,786	△4,909
建物(純額)	7,970	7,366
構築物	1,209	1,181
減価償却累計額	△681	△666
構築物(純額)	528	514
機械及び装置	37	36
減価償却累計額	△7	△9
機械及び装置(純額)	29	27
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,543	2,644
減価償却累計額	△1,594	△1,838
工具、器具及び備品(純額)	949	805
土地	7,360	7,360
リース資産	901	1,246
減価償却累計額	△404	△571
リース資産(純額)	496	674
建設仮勘定	16	46
有形固定資産合計	17,350	16,795
無形固定資産	4,440	4,378
各事業共用固定資産合計	21,791	21,173



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	168	168
減価償却累計額	△106	△113
建物（純額）	62	55
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	551	321
有形固定資産合計	614	377
その他の固定資産合計	614	377
投資その他の資産		
関係会社株式	7,484	7,484
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	7	7
長期前払費用	2,358	2,139
繰延税金資産	—	6,681
その他	2,217	1,990
貸倒引当金	△435	△427
投資その他の資産合計	11,682	17,925
固定資産合計	268,177	272,941
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	994	1,626
繰延資産合計	994	1,626
資産合計	1,130,922	1,391,462
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	180,182	127,338
1年以内返済予定長期借入金	0	95
リース債務	233	243
未払金	31,299	13,944
未払費用	766	690
未払法人税等	761	2,526
預り連絡料金	2,367	2,536
預り金	26,955	29,106
受託業務前受金	7,338	8,936
前受金	134	80
前受収益	104	273
賞与引当金	1,189	1,221
その他	7,874	7,205
流動負債合計	259,208	194,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
道路建設関係社債	535,721	816,817
道路建設関係長期借入金	68,013	102,081
その他の長期借入金	7	7
リース債務	343	474
繰延税金負債	192	—
受入保証金	15,138	15,470
退職給付引当金	56,373	58,343
役員退職慰労引当金	80	84
ETCマイレージサービス引当金	8,569	8,377
ポイント引当金	18	—
その他	8,622	9,300
<b>固定負債合計</b>	<b>693,081</b>	<b>1,010,957</b>
<b>負債合計</b>	<b>952,289</b>	<b>1,205,159</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
<b>資本剰余金合計</b>	<b>71,650</b>	<b>71,650</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	3,975	—
高速道路事業積立金	11,966	15,725
固定資産圧縮積立金	440	426
別途積立金	22,479	25,405
繰越利益剰余金	3,121	8,096
<b>利益剰余金合計</b>	<b>41,982</b>	<b>49,653</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>178,632</b>	<b>186,303</b>
<b>純資産合計</b>	<b>178,632</b>	<b>186,303</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,130,922</b>	<b>1,391,462</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	657,597	665,016
道路資産完成高	591,392	175,707
受託業務収入	2	2
その他の売上高	580	599
営業収益合計	1,249,572	841,326
営業費用		
道路資産賃借料	479,507	479,421
道路資産完成原価	595,380	175,707
管理費用	176,027	187,913
受託業務費用	2	2
営業費用合計	1,250,917	843,045
高速道路事業営業損失(△)	△1,345	△1,718
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	10,347	27,722
休憩所等事業収入	13,648	13,651
不動産賃貸収入	70	69
その他の事業収入	1,583	1,145
営業収益合計	25,649	42,589
営業費用		
受託業務費用	10,322	28,034
休憩所等事業費	10,573	10,513
不動産賃貸費用	32	32
その他の事業費用	1,897	1,712
営業費用合計	22,825	40,291
関連事業営業利益	2,824	2,297
全事業営業利益	1,478	578
営業外収益		
受取利息	18	1
有価証券利息	23	—
受取配当金	375	735
土地物件貸付料	211	239
原因者負担収入	155	167
前受金取崩益	474	—
雑収入	558	201
営業外収益合計	1,816	1,345
営業外費用		
支払利息	40	35
物品売却損	8	14
雑損失	5	8
営業外費用合計	54	57
経常利益	3,241	1,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	119	88
特別利益合計	119	88
特別損失		
固定資産売却損	36	0
固定資産除却損	173	169
特別損失合計	209	169
税引前当期純利益	3,151	1,784
法人税、住民税及び事業税	880	1,240
法人税等調整額	△193	△7,126
法人税等合計	686	△5,886
当期純利益	2,464	7,670

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金						株主資本合計	
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,001	13,353	434	20,024	△2,296	39,517	176,168	176,168
当期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△4,025				4,025	—	—	—
高速道路事業積立金の取崩		△1,387			1,387	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額			10		△10	—	—	—
別途積立金の積立				2,454	△2,454	—	—	—
当期純利益					2,464	2,464	2,464	2,464
当期変動額合計	△4,025	△1,387	5	2,454	5,417	2,464	2,464	2,464
当期末残高	3,975	11,966	440	22,479	3,121	41,982	178,632	178,632

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金						株主資本合計	
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,975	11,966	440	22,479	3,121	41,982	178,632	178,632
当期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△3,975				3,975	—	—	—
高速道路事業積立金の積立		3,759			△3,759	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△13		13	—	—	—
別途積立金の積立				2,925	△2,925	—	—	—
当期純利益					7,670	7,670	7,670	7,670
当期変動額合計	△3,975	3,759	△13	2,925	4,975	7,670	7,670	7,670
当期末残高	—	15,725	426	25,405	8,096	49,653	186,303	186,303